

## 指定管理料提案書及び収支予算書

### I. 指定管理料

(単位：円)

提 案 額 (a)	23,650,000	指定管理料提案額＝小計【イ】を記入 ※指定上限額 (b) の範囲内で提案してください。
※指定上限額 (b)	23,650,000	
差 引 (a) - (b)	0	
提案額の指定上限額に対する割合 (a) / (b)	100.0%	

### II. 収支予算書 (総括表)

#### 1 収入の部

項 目	合計金額 (単位：円)	備 考
利用料金収入 [A]	2,000,000	
自主事業収入 [B]	640,000	
雑入 [C]	395,000	
小 計 【ア】 ([A]~[C])	3,035,000	施設運営収入の計
指定管理料① [D]	22,983,000	【ウ】 - 【ア】
指定管理料② (ニーズ対応費分) [E]	667,000	[A] × 1/3
小 計 【イ】 ([D]~[E])	23,650,000	指定管理料の計
収入合計 (【ア】 + 【イ】)	26,685,000	

#### 2 支出の部

項 目	合計金額 (単位：円)	備 考
人件費 [a]	10,737,000	
事務費 [b]	3,977,000	
自主事業費 [c]	1,170,000	
管理費 A (光熱水費等) [d]	3,188,000	
管理費 B (保守管理費等) [e]	3,551,000	
公租公課 [f]	1,503,000	
事務経費 [g]	1,892,000	
小 計 【ウ】 ([a]~[g])	26,018,000	施設管理運営経費の計
ニーズ対応費 [h] (= [E])	667,000	[E]と同額になります。
小 計 【エ】 ([h])	667,000	ニーズ対応費の計
支出合計 (【ウ】 + 【エ】)	26,685,000	

※金額は、消費税及び地方消費税(10%)込みの額を記載してください。  
 ※現在の消費税及び地方消費税は10%ですが、現段階では利用料金は据え置き(消費税及び地方消費税5%の内税)としています。

## 指定管理料提案書及び収支予算書 (横浜市本郷台駅前地域ケアプラザ)

### 1 指定管理料提案書

#### (1) 地域ケアプラザ運営事業

(単位：円)

項目	積算根拠	金額
賃金水準スライド 対象人件費 (非課税) ※2	内訳(施設長、地域活動交流コーディネーター、複合施設事務スタッフ等のうち賃金水準スライド対象人件費)	10,032,020
賃金水準スライド 対象外人件費 (非課税)	内訳(施設長、地域活動交流コーディネーター、複合施設事務スタッフ等のうち賃金水準スライド対象外人件費)	800,000
事業費(税込)	自主事業等にかかる経費(材料費、講師謝金等)	1,300,000
事務費(税込)	備品購入費、通信運搬費、研修費、印刷製本費、広報費、保険料、賃借料、業務委託費、事務消耗品費等	700,000
管理費(税込)	・光熱水費 ・施設維持管理費(各種保守点検費)	1,904,398
指定額	小破修繕費 474,000 円	474,000
利用料金の活用	1 運営費の軽減に組織的に取り組み、全職員への経費削減の意識づけを徹底します。 2 協会本部や協会内他事業所と連携し、電子入札による委託業者の選定や物品の共同購入等で経費削減を図ります。 3 超過勤務の適正管理の徹底により、人件費の削減を図ります。 4 節電、節水やコピー用紙の裏紙使用など資源の有効活用を励行します。 5 今後も地域のニーズにあった事業展開を行っていくため、指定管理料に加えて、介護保険収入を活用します。	△28,418
施設使用料相当額 ※2		△0
合 計		15,182,000

※ 2 : (施設長基礎単価×配置予定人数 (0.183 人工)) + (地域ケアプラザ運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数) + (地域ケアプラザ運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

(2) 生活支援体制整備事業

(単位：円)

項目	積算根拠	金額
賃金水準スライド 対象人件費 (非課税) ※ 3	内訳(生活支援コーディネーターのうち賃金水準スライド対象人件費)	5,000,000
賃金水準スライド 対象外人件費 (非課税)	内訳(生活支援コーディネーターのうち賃金水準スライド対象外人件費)	300,000
事業費 (税込)	生活支援体制整備事業を実施するためにかかる経費	321,280
事務費 (税込)	備品購入費、通信運搬費、研修費、印刷製本費、広報費、保険料、賃借料、業務委託費、事務消耗品費等	180,720
利用料金の活用		△0
合 計		5,802,000

※ 3 : 生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター基礎単価×配置予定人数

## (3) 地域包括支援センター運営事業費

(単位：円)

項目	積算根拠	金額
賃金水準スライド 対象人件費 (非課税) ※4	内訳(施設長、地域包括支援センター職員、複合施設事務スタッフ等のうち賃金水準スライド対象人件費)	21,362,557
賃金水準スライド 対象外人件費 (非課税)	内訳(施設長、地域包括支援センター職員、複合施設事務スタッフ等のうち賃金水準スライド対象外人件費)	1,150,000
事業費(税込)	材料費、講師謝金等、事業にかかる経費	600,000
事務費(税込)	備品購入費、通信運搬費、研修費、印刷製本費、広報費、保険料、賃借料、業務委託費、事務消耗品費等	300,000
管理費(税込)	・光熱水費 ・施設維持管理費(各種保守点検費)	506,232
指定額	協力医謝金 630,000 円、小破修繕費 126,000 円	756,000
利用料金の活用	1 運営費の軽減に組織的に取り組み、全職員への経費節減の意識づけを徹底します。 2 協会本部や協会内他事業所と連携し、物品の共同購入等で経費節減を図ります。 3 超過勤務の適正管理の徹底により、人件費の削減を図ります。 4 節電、節水やコピー用紙の裏紙使用など資源の有効活用を励行します。 5 今後も地域のニーズにあった事業展開を行っていくため、指定管理料に加えて、介護保険収入を活用します。	△566,789
合 計		24,108,000

※4：(施設長基礎単価×配置予定人数(0.275人工)) + (地域包括支援センター運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数) + (地域包括支援センター運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

## (4) 一般介護予防事業

(単位：円)

項目	積算根拠	金額
事業費(税込)	介護予防事業にかかる経費	154,000
合 計		154,000

## 2 収支予算書

(単位：円)

項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
内 訳	横浜市支払 想定額	地域ケアプラザ 運営事業(a)	15,182,000	15,182,000	15,182,000	15,182,000	15,182,000
		生活支援体制 整備事業(b)	5,802,000	5,802,000	5,802,000	5,802,000	5,802,000
		地域包括支援 センター運営(c)	24,108,000	24,108,000	24,108,000	24,108,000	24,108,000
		一般介護予防 事業(d)	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000
		合計(a)~(d)	45,246,000	45,246,000	45,246,000	45,246,000	45,246,000
	介護保険 事業収入	介護予防支援事 業・第1号介護予 防支援事業	5,750,400	5,779,152	5,808,047	5,837,087	5,866,272
居宅介護支援 事業		10,825,716	16,303,944	17,752,488	19,019,964	20,468,508	
その他収入		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
収入合計(A)		62,322,116	67,829,096	69,306,535	70,603,051	72,080,780	
内 訳	人件費	54,629,947	60,476,246	61,383,389	62,304,139	63,238,701	
	事業費	2,261,280	2,283,892	2,306,730	2,329,797	2,353,094	
	事務費	2,180,720	2,202,527	2,224,552	2,246,797	2,269,264	
	管理費	2,410,630	2,434,736	2,459,083	2,483,673	2,508,509	
	消費税等	0	0	0	0	0	
	その他	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
支出合計(B)		61,582,577	67,497,401	68,473,754	69,464,406	70,469,568	
収支(A-B)		739,539	331,695	832,781	1,138,645	1,611,212	